

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)川畑 大輔 (TEL) 03(5357)1411
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,671	△9.9	△40	—	△42	—	△52	—
26年9月期第2四半期	1,854	△11.1	31	—	24	—	17	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △44百万円(—%) 26年9月期第2四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△1.02	—
26年9月期第2四半期	0.41	0.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,068	831	39.7
26年9月期	1,892	873	45.4

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 821百万円 26年9月期 859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	00.00	—	00.00	00.00
27年9月期	—	00.00			

(注) 平成27年9月期の第3四半期以降の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,662	26.9	160	60.0	157	89.2	136	91.5	2.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	50,727,500株	26年9月期	50,505,500株
27年9月期2Q	13,000株	26年9月期	13,000株
27年9月期2Q	50,646,621株	26年9月期2Q	42,569,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成27年5月19日に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境には改善がみられました。しかし、円安による物価上昇に伴う実質賃金の減少により個人消費は低調に推移しております。世界経済においては米国では着実な景気回復が続いていますが、紛争地域の政情不安や中国および一部新興国の経済成長に減速感が見られることなどにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競合状況は激化しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及は更に拡大し、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つを成長戦略として推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、①統括本部制度および地域支社制度の導入②顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革③商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万社の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。また、それらを実施する中で顧客単価を向上させ、中長期的にも安定した継続成長の基盤作りを行っております。また、成長ドライバーであるBPO※1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、①3社合併及び一体化の推進②ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立③日本語教育の充実による顧客満足度向上④生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の結果、連結売上高は前年同期比9.9%減の1,671百万円となりました。売上高の減少は情報通信機器事業の直営店が営業手法改革の実施により、第1四半期に商談件数が大幅に減少することとなり、直営店売上が前年同期比31.5%の減収となったことが影響しています。また、利益面では、情報通信機器事業において第1四半期に営業改革のための初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)を主因として営業損失が74百万円(第2四半期連結会計期間の営業利益は34百万円)であったことが影響し、BPO事業において連結営業利益1百万円を獲得したものの、連結営業損失は40百万円(前年同期は31百万円の利益)となりました。

連結四半期当期純損失は52百万円(前年同期は17百万円の利益)となっております。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信機器事業

直営店チャネルにおいては、当期首より営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM※2およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの取り組みの結果、一時的に商談件数が大幅に減少したことの影響により、同チャネルの売上高は前年同期比16.6%減の755百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、デジタル複合機の売上高が前年同期比2.3%増となっ

たものの、主力商品であるビジネスホンの売上高が前年同期比13.0%減となったことにより、同チャネルの売上高は前年同期比7.0%減の765百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は85百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で12.0%減の1,605百万円となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、第1四半期連結会計期間の営業手法改革の実施による直営店の商談数の大幅な減少や初期投資費用等を補うには至らず、営業損失は42百万円（前年同期は20百万円の利益）の減益となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

② BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を増員し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、新たに18社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進し、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、前期に決議したミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可され、人材の教育や通信インフラ等の環境を整備し、本稼働に向けたトレーニングや運用テストを実施しております。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は146百万円（グループ内委託業務を除いた外部売上高は65百万円）と大幅な増収となりました。営業利益は前連結会計年度にM&Aにより連結子会社化した2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国国内の手続き上の問題で認可に時間がかかり管理部門の統合が未実現であることや、急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加等の影響により、営業利益は1百万円（前年同期は10百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	755,708
	F C加盟店	765,136
	代理店	85,085
	計	1,605,931
BPO事業		65,793
合計		1,671,724

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	511,904
	デジタル複合機	314,454
	UTM(注)2	161,073
	LED(注)4	133,594
	サーバ	67,821
	モバイル	4,574
	その他	412,508
	計	1,605,931
BPO事業		65,793
合計		1,671,724

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売および設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より175百万円増加し、2,068百万円となりました。これは主に現金及び預金及び商品が、それぞれ35百万円、165百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より217百万円増加し、1,236百万円となりました。これは主に買掛金が187百万円増加し、また有利子負債が15百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より42百万円減少し、831百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における四半期純損失52百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し、627百万円となりました。営業活動で17百万円を獲得、投資活動で4百万円を使用し、財務活動により17百万円を獲得したことによるものです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、17百万円(前年同期は136百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加により163百万円減少したこと、税金等調整前四半期純損失が42百万円となったこと、仕入債務が187百万円増加したこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、4百万円(前年同期は42百万円の増加)となりました。これは貸付金の回収による収入は30百万円となりましたが、関係会社への出資により15百万円、無形固定資産の取得により6百万円、子会社株式の取得により6百万円、預り保証金の返還により5百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、17百万円(前年同期は12百万円の減少)となりました。これは、借り換えにより短期借入金で211百万円減少、長期借入金で227百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムBPOソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社であった株式会社ニューウェイブビジネスソリューションおよびHJオフショアサービス株式会社を吸収合併いたしました。これにより、株式会社ニューウェイブビジネスソリューションおよびHJオフショアサービス株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,190	687,668
受取手形及び売掛金	512,266	503,428
商品	223,604	388,846
繰延税金資産	29,489	27,970
その他	138,058	148,673
貸倒引当金	△9,997	△11,941
流動資産合計	1,545,611	1,744,646
固定資産		
有形固定資産	27,455	26,935
無形固定資産		
のれん	120,667	114,583
その他	41,158	42,425
無形固定資産合計	161,825	157,008
投資その他の資産		
その他	209,400	169,248
貸倒引当金	△51,800	△29,755
投資その他の資産合計	157,599	139,492
固定資産合計	346,880	323,436
資産合計	1,892,492	2,068,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,318	496,763
短期借入金	323,771	112,200
1年内返済予定の長期借入金	20,400	70,404
未払法人税等	12,771	10,243
その他	162,147	185,077
流動負債合計	828,409	874,688
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	212,695
負ののれん	2,963	2,370
その他	102,368	97,053
固定負債合計	190,731	362,119
負債合計	1,019,140	1,236,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,398
資本剰余金	661,635	625,874
利益剰余金	△543,946	△557,361
自己株式	△845	△845
株主資本合計	821,300	775,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,226	46,448
その他の包括利益累計額合計	38,226	46,448
新株予約権	7,455	9,759
少数株主持分	6,369	-

純資産合計	873,352	831,275
負債純資産合計	1,892,492	2,068,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,854,367	1,671,724
売上原価	1,391,075	1,268,825
売上総利益	463,291	402,899
販売費及び一般管理費	431,777	443,764
営業利益又は営業損失(△)	31,514	△40,865
営業外収益		
受取利息	1,973	388
為替差益	-	1,060
その他	2,945	2,726
営業外収益合計	4,918	4,175
営業外費用		
支払利息	5,445	3,368
為替差損	-	357
株式交付費	6,312	2,115
その他	347	362
営業外費用合計	12,105	6,203
経常利益又は経常損失(△)	24,327	△42,893
特別利益		
新株予約権戻入益	395	344
その他	1,879	-
特別利益合計	2,275	344
特別損失		
債務保証損失	2,491	-
債務保証損失引当金繰入額	1,225	-
その他	802	-
特別損失合計	4,519	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,083	△42,549
法人税、住民税及び事業税	3,867	8,050
法人税等調整額	146	1,518
法人税等合計	4,014	9,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	18,068	△52,118
少数株主利益	557	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,511	△52,118

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	18,068	△52,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,827	7,618
その他の包括利益合計	2,827	7,618
四半期包括利益	20,896	△44,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,970	△44,499
少数株主に係る四半期包括利益	926	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	22,083	△42,549
減価償却費	7,945	10,549
のれん償却額	12,169	5,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,869	1,228
受取利息及び受取配当金	△1,973	△388
支払利息	5,445	3,368
売上債権の増減額(△は増加)	59,814	12,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370	△163,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,018	187,063
その他の償却額	469	357
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,853	-
固定資産売却損益(△は益)	112	-
債務保証損失	2,491	-
債務保証損失引当金繰入額	1,225	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,750	△7,721
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,167	△8,596
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,539	28,459
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,388	-
その他	37,310	5,021
小計	140,256	31,067
利息及び配当金の受取額	1,664	395
利息の支払額	△5,262	△3,657
法人税等の支払額	△10,495	△10,720
法人税等の還付額	13,767	-
損害賠償金の支払額	△733	-
債務保証履行による支出額	△2,697	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,498	17,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△2,581
有形固定資産の売却による収入	183	-
無形固定資産の取得による支出	△18,215	△6,100
関係会社出資金の払込による支出	-	△15,258
子会社株式の取得による支出	-	△6,247
貸付金の回収による収入	3,132	30,016
定期預金の預入による支出	△1,200	-
事業譲渡による収入	57,750	-
敷金及び保証金の差入による支出	△659	△1,207
敷金及び保証金の回収による収入	2,777	2,230
その他	23	△5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,218	△4,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117,514	△211,571
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△33,918	△22,701
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	138,904	2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	17,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,847	5,049

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	169,037	35,478
現金及び現金同等物の期首残高	243,654	591,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,692	627,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ69,779千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が426,408千円、資本剰余金が383,588千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント(注) 1			調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,970	30,396	1,854,367	—	1,854,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,834	88,531	127,365	△127,365	—
計	1,862,804	118,928	1,981,733	△127,365	1,854,367
セグメント利益	20,544	10,969	31,514	—	31,514

(注) 1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高△127,365千円を記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 2
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,931	65,793	1,671,724	—	1,671,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81,032	81,032	△81,032	—
計	1,605,931	146,826	1,793,622	△81,032	1,671,724
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△42,141	1,276	△40,865	—	△40,865

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△81,032千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。